

ガス機器をより快適・安全にご使用いただくために

安全チェックのポイント

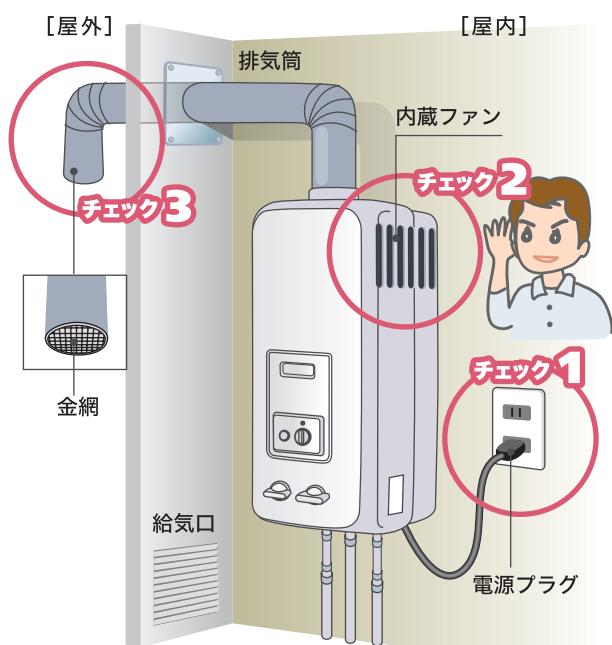
～ガス給湯機器・ガスふろがま編～

安全点検

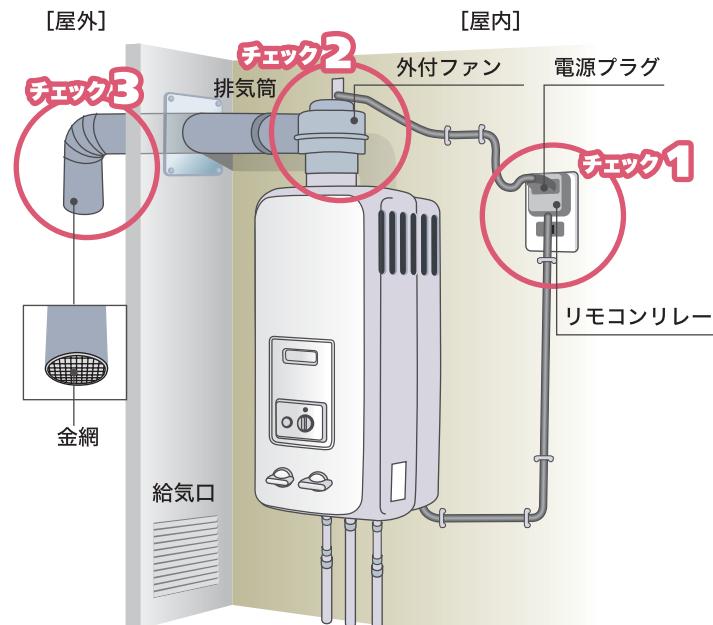
一酸化炭素中毒(CO中毒)事故を防ぐために点検しましょう

『強制排気式ガス給湯器』の安全確認

● 強制排気ファン内蔵タイプ ●



● 強制排気ファン外付タイプ ●



機器本体が屋内に設置されていて電源プラグを使用しているタイプは次の3点をチェックしてからご使用ください。

チェック1

電源プラグは差し込まれていますか？



排気ファンを回転させるために電気が必要です。電源プラグがコンセントから外れていたら差し込みましょう。

チェック2

ファンは回転していますか？



ご使用中は排気ファンが回転します。正常に作動している場合は「ブーン」という回転音が聞こえますので、確認してください。

チェック3

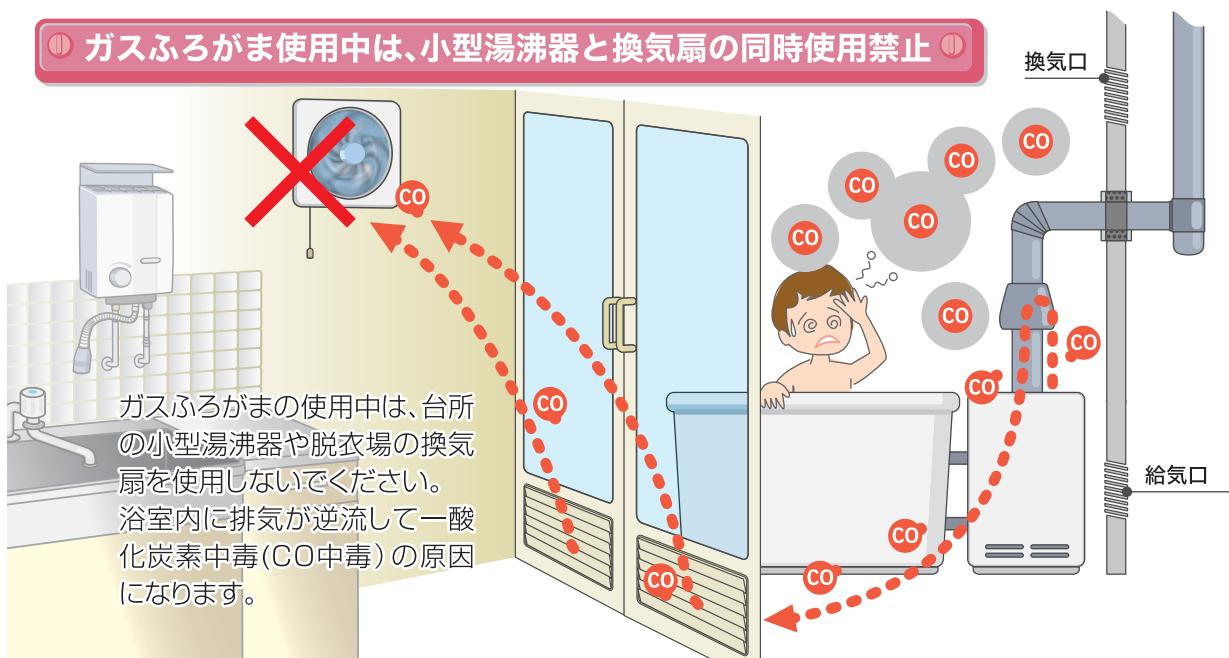
排気筒が屋外まで設置されていますか？



排気筒が外れていたり、腐食により穴があいていたり、先端の金網がはずれていますのでご確認ください。

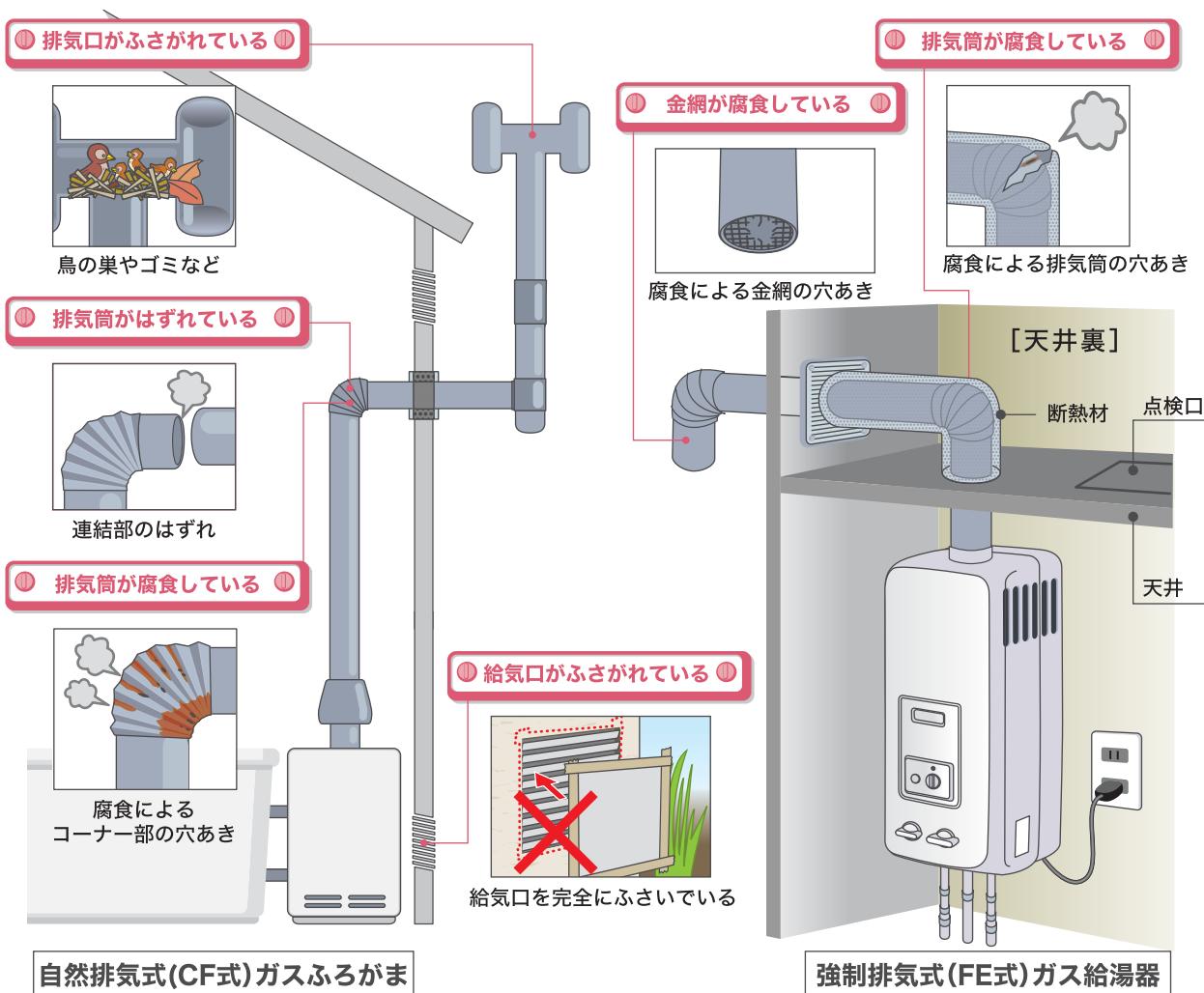
浴室内に設置されている『排気筒付きのガスふろがま』使用時の注意事項

● ガスふろがま使用中は、小型湯沸器と換気扇の同時使用禁止 ●



『ガス給湯器・ガスふろがま』の排気筒・給気口(換気口)の点検

排気筒式機器をご使用の場合は、ときどき排気筒の状況(外れ、腐食、ふさがり等)を点検してください。また給気口(換気口)がふさがっていないかを点検してください。



『ガス小型湯沸器』使用時の注意事項



換気にご注意！



ガス小型湯沸器をご使用の際は必ず換気をしてください。

換気が不十分な状態で使用すると一酸化炭素中毒(CO中毒)を起こし、死亡事故に至る恐れがあります。

冷房中や暖房中は部屋を閉めきっていますので特にご注意ください。



安全装置が作動した時の注意



ガス小型湯沸器は不完全燃焼を起すと安全装置が働いて、燃焼停止します。

その際は、危険ですので最寄のサービスセンターに連絡してください。



使用中、燃焼停止した時は、一酸化炭素が発生しています。再点火して繰り返し使用すると、一酸化炭素中毒(CO中毒)になる恐れがあります。

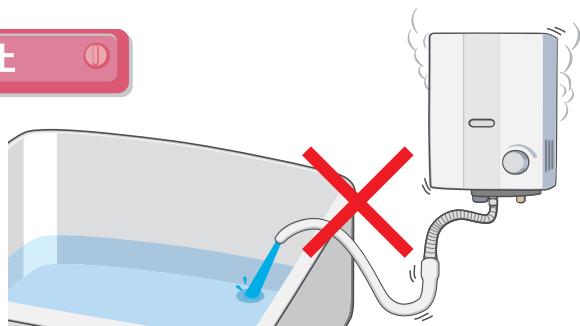


お風呂のお湯はりやシャワーでの使用禁止



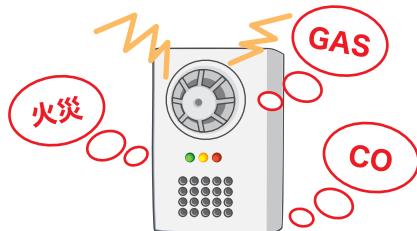
ガス小型湯沸器にホースを継ぎ足しての使用はおやめください。

ガス小型湯沸器にホースを継ぎ足して、お風呂のお湯はりやシャワーなどに長時間使用しますと、室内の空気を汚染して不完全燃焼を起こす危険性があります。



不完全燃焼警報機能付「ガス漏れ警報器」の設置をおすすめします。

「ガス漏れ警報器」には24時間ガス漏れを見張るほか、不完全燃焼で発生した一酸化炭素(CO)を検知したり、火災警報器が付いた“複合型”もあります。異常を検知すると、ランプと警報音でお知らせしますので設置しておくと安心です。



ガス機器は長期間ご使用になりますと、機器の点検が必要になります。

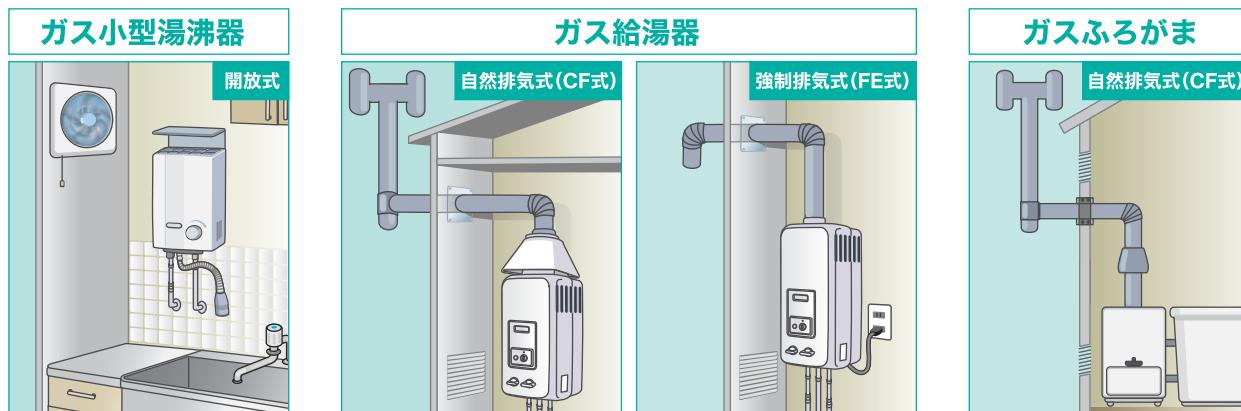
ガス機器も長期間ご使用になりますと、熱、湿気、ホコリなどの影響や、部品の経年劣化により、故障したり、時には安全性を損なって事故につながることがあります。ガス機器にも寿命があります。安心して安全に使用するために、安全点検をおすすめします。詳しくは、ガス機器販売店またはメーカーのお客様相談窓口に相談してください。

メーカーのお客様相談窓口に関しては、(社)日本ガス石油機器工業会
ホームページアドレス <http://www.jgka.or.jp> でご確認ください。

安全なガス機器へのお取り替えのすすめ

●古いガス機器には不完全燃焼防止装置が付いていません

ガス機器販売店またはメーカーのお客様相談窓口に相談してください。



新しい機器に取り替えましょう

新しいガス機器のメリット

●提案
1

●不完全燃焼防止装置付きのガス給湯器へのお取り替え

ガス機器も長期間使っていますと、熱、湿気、ホコリなどの影響や、部品の経年劣化により、故障したり、安全性を損なって一酸化炭素中毒(CO中毒)事故につながることがありますので、不完全燃焼防止装置付きの機器にお取り替えをおすすめします。

●提案
2

●屋外設置型ガス給湯器へのお取り替え

屋外設置型ガス給湯器は給気(換気)不足や排気筒腐食による室内への排気漏れ等の心配がなく安心して安全にご使用いただけます。一年中快適で安心な住まいを提案します。

屋外設置型ガス給湯器・給湯暖房機



主催: JGKA (社)日本ガス石油機器工業会

ホームページアドレス <http://www.jgka.or.jp>

後援: 経済産業省

協賛: 日本ガス体エネルギー普及促進協議会